

令和6年度 内灘町商工会経済動向調査報告書

内灘町商工会では、管内小規模事業者の景気動向等について把握するため、年1回調査・分析を行っております。

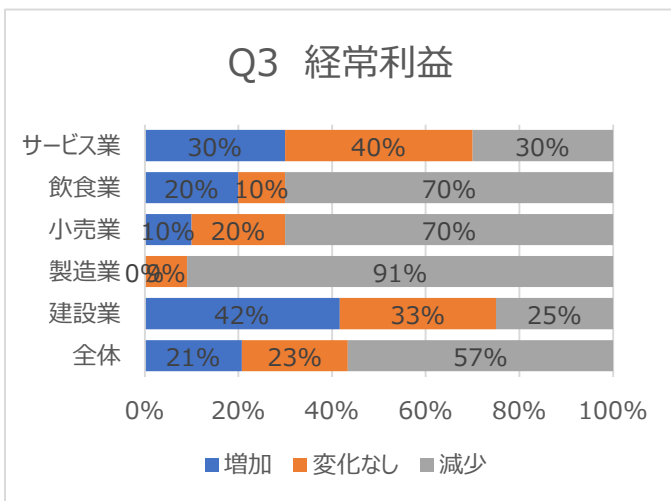
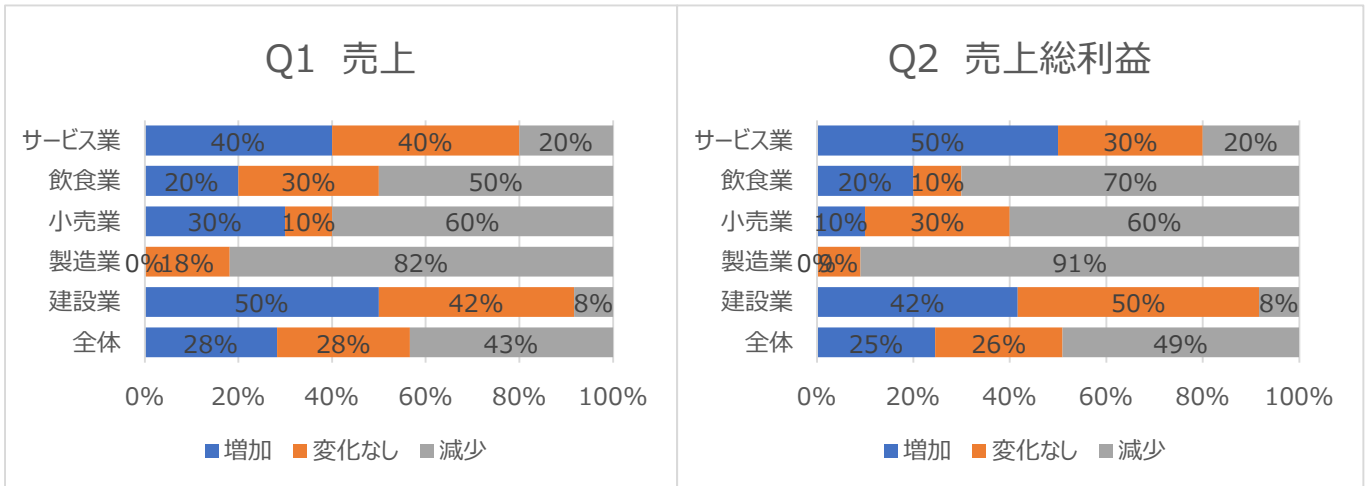
報告書は2部から構成され、第1部で管内小規模事業者の売上状況等を含む直近の景気動向等についての調査結果、第2部では経済産業省が提供する地域経済分析システム（RESAS）による町経済の分析結果について報告しております。

第1部：管内小規模事業者景気動向ヒアリング調査結果

当商工会経営指導員等が令和6年10月に管内小規模事業者に対し、以下の方法によって聞き取り調査した結果を取りまとめました。

- ・調査対象はサービス業、飲食業、小売業、製造業、建設業の5業種について無作為に各10～20社を選定。
- ・調査比較期間：令和5年10月～令和6年9月の1年間とその前1年を比較。

① 売上、売上総利益、経常利益について



【Q1 売上について】

- ・全体では約 4 割が減少したと回答した。変化なし、増加と回答した事業者はいずれも約 3 割となった。
 ※増加・減少には能登半島地震発生による供給体制の棄損と市場の変化が影響していると考えられる。
- ・業種別の特徴として製造業では 8 割が減少、2 割は変化なしと回答し、増加と回答した事業者はいなかった。
 ※要因として製造業は能登半島地震の被害が大きい地域に多く立地しており、工場被害によって長期間生産活動停止を余儀なくされたため売上減少につながったことが伺える。
- ・建設業では 5 割が増加したと回答した。
 ※要因として能登半島地震被害を受けた建物・設備等のインフラに対する復旧需要が増加したことが伺える。

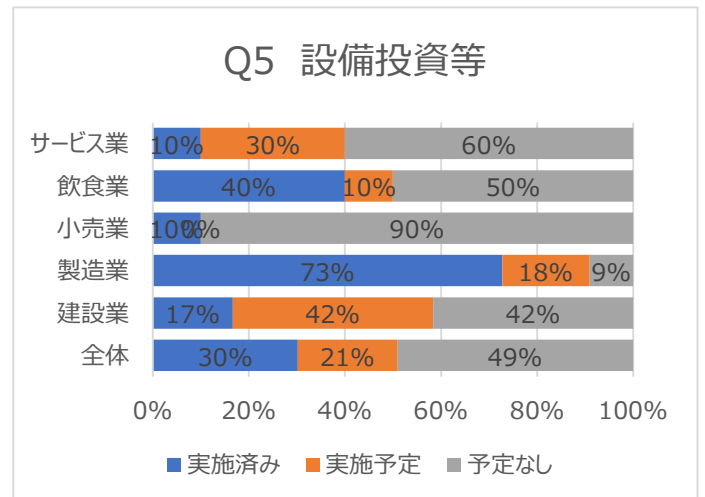
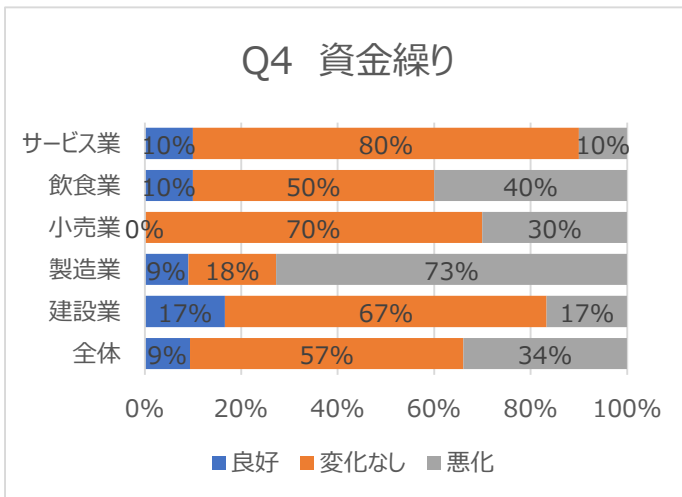
【Q2 売上総利益について】

- ・全体では 5 割が減少したと回答した。変化なし、増加と回答した事業者はいずれも約 2.5 割となった。
- ・業種別の特徴として建設業では 1 割が減少、製造業 9 割が減少と業種間に差が生じ、製造業では増加と回答した事業者はいなかった。
 ※要因として地震被害等による業種ごとの売上増減の他にも業態によって原材料等調達価格上昇の影響と価格転嫁の進展度合いの遅れが作用していることが伺える。

【Q3 経常利益について】

- ・全体では 6 割が減少したと回答した。変化なし、増加と回答した事業者はいずれも約 2 割となった。
- ・業種別の特徴として建設業、サービス業を除く業種では減少が増加を上回った。
 ※要因として地震被害等による業種ごとの売上、売上総利益増減の他にも燃料費・人件費等のコスト高に対して価格への反映が伴っておらず、利益が圧迫されていることが伺える。

② 資金繰り、設備投資について



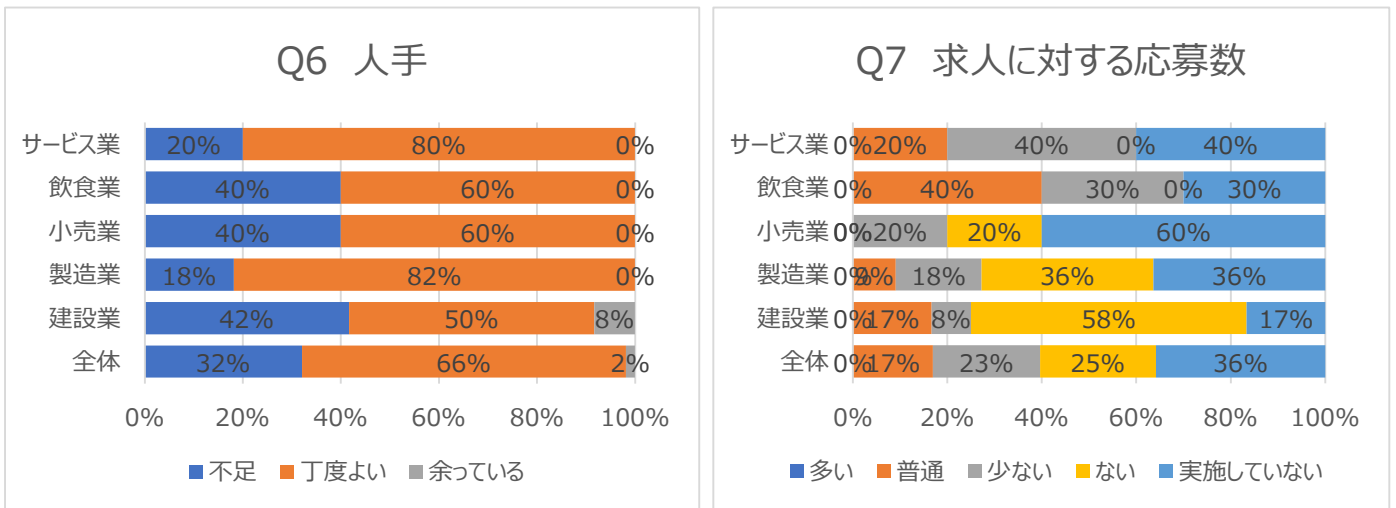
【Q4 資金繰りについて】

- ・全体では 6 割が変化なしと回答し、悪化が 3 割、良好が 1 割と悪化が上回った。
 - ・業種別の特徴として製造業は 7 割、飲食業では 4 割が悪化と回答し、他業種を上回った。
- ※要因は経常利益の減少要因に加えコロナ関連融資の返済本格化が影響していると考えられる。

【Q5 設備投資等について】

- ・全体では 3 割が実施済み、2 割が実施予定、5 割は予定なしと回答した。
 - ・業種別の特徴として小売業は 9 割が予定なしと回答し、製造業は 7 割が実施済みと回答した。
- ※要因として地震被害に対する復旧のための設備投資と人手不足対策として設備を活用した生産性向上を図る動きがあるものと考えられる。

③ 人手、求人に対する応募数について



【Q6 人手について】

- ・全体では7割が丁度良い、3割が不足と回答した。
- ・業種別の特徴として飲食業、小売業、建設業では4割が不足、サービス業、製造業では2割が不足と回答した。
 ※要因として生産年齢人口の減少と大企業との格差が埋まらないために人材確保の難度が増す中で、労働集約的な業態であるほど人手不足の問題が顕在化していることが伺える。

【Q7 求人に対する応募数について】

- ・全体では5割が求人に対する応募がないまたは少ないと回答し、求人活動を行った中での割合では7割に上る。
- ・業種別に見ると建設業においては採用活動を実施している事業者が多いにも関わらず応募が少ない状況。
 ※要因としては若年層を中心に建設業が社会的に重要な役割を果たしていることが十分に認知されず、労働条件等から求職先として検討する人数が減少している可能性がある。

④ 国、県、町、商工会に対して支援要望やお困りのことなどはありますか？

主に以下の内容の意見があった。

- ・休日・人材の確保が困難。下請けを保護する規制を強化してほしい（建設業）
- ・新規出店に係る計画や集客支援。（飲食業）
- ・事業継続が困難であったところに震災により追い打ちを受けた。（小売業）
- ・雇用促進対策。（建設業）
- ・地震被害に対するなりわい補助金の申請の難しさを解消してほしい。（製造業）

第 2 部：地域経済分析システム（RESAS）による内灘町経済の分析結果

地域経済分析システム（RESAS）とは地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供するものです。

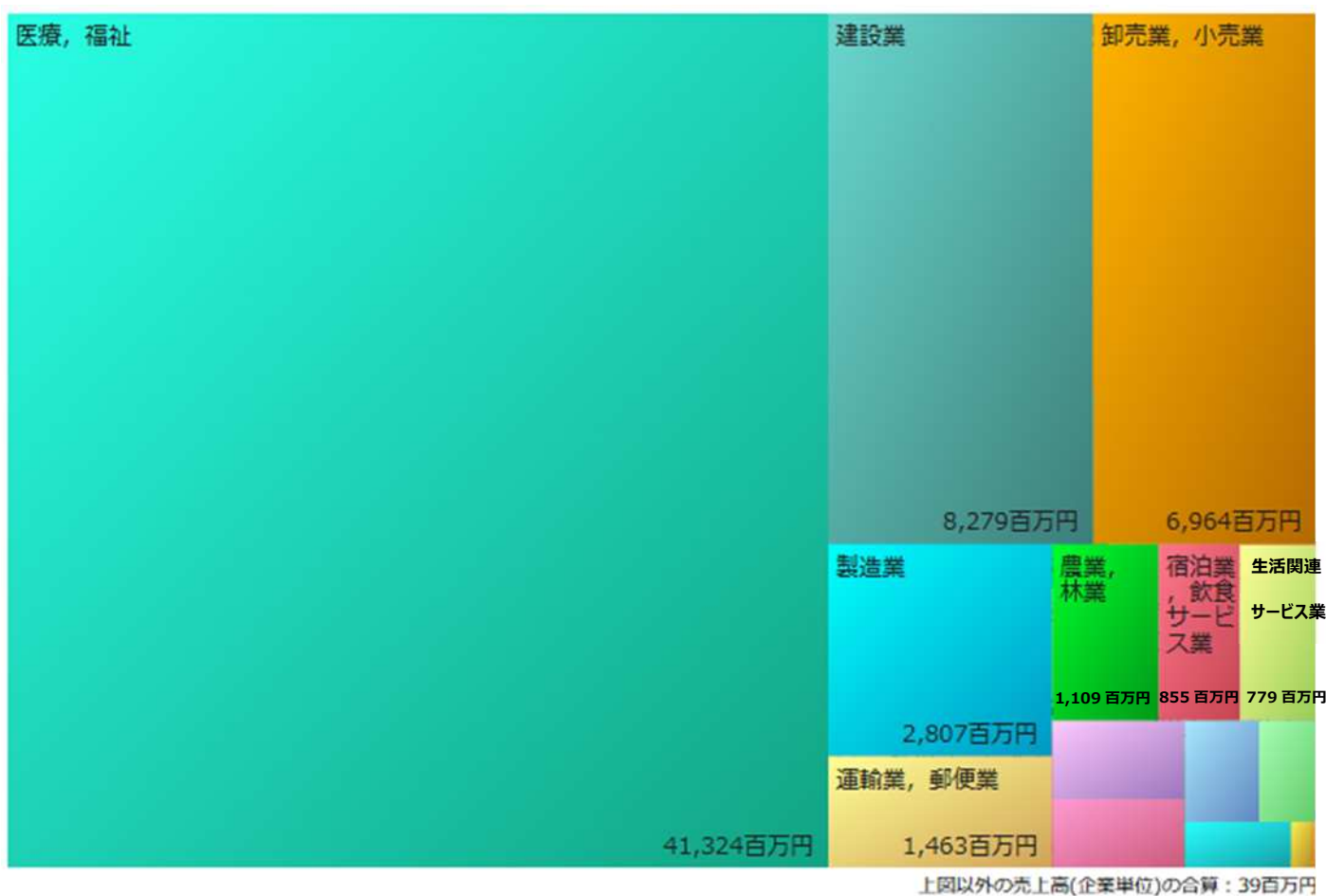
今回掲載データ以外にも様々な地域経済に関するデータをどなたでも収集することが可能です。

次のサイトから利用できます。<https://resas.go.jp>

1. 内灘町の産業別売上高（企業単位） 2021 年

内灘町経済の生産面（売上高）における産業構成を把握するものです。

総額：65,889 百万円

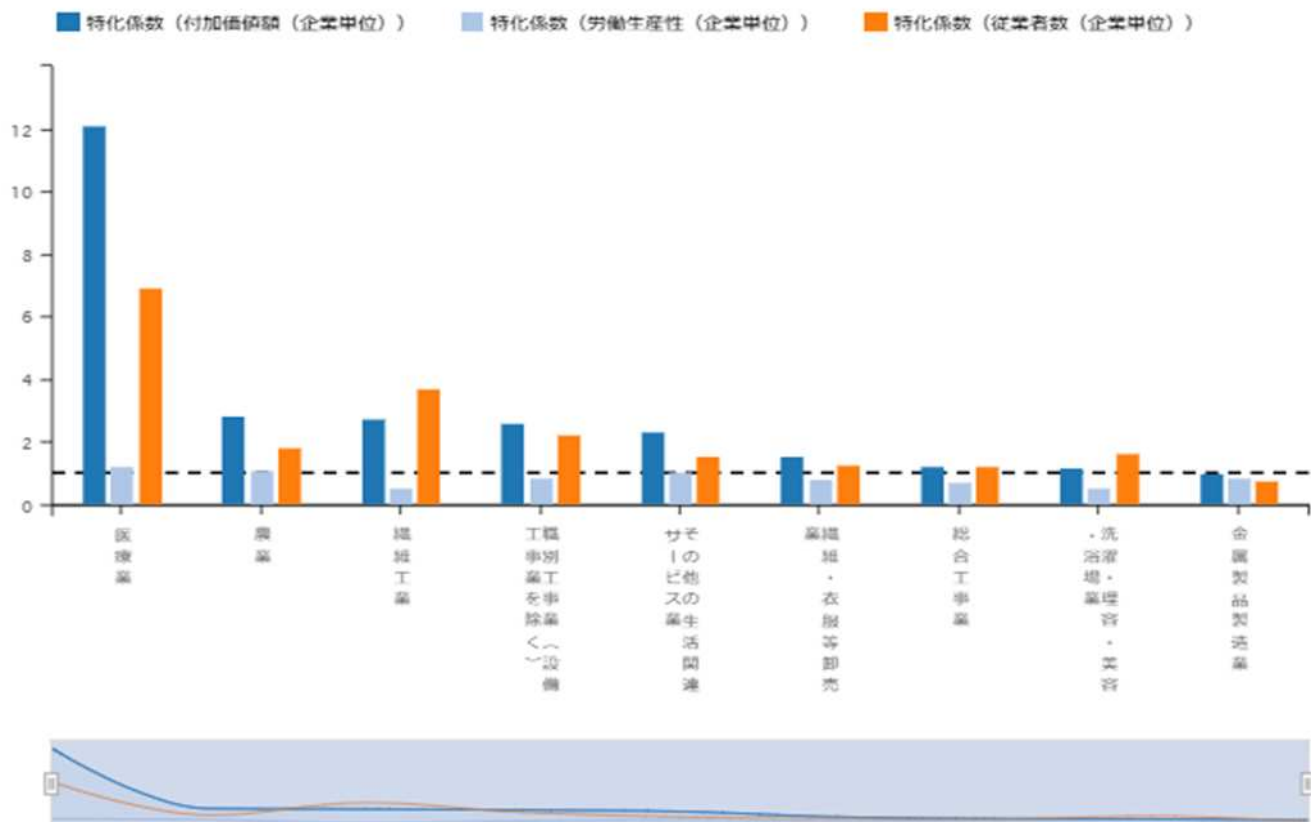


【出典：総務省・経済産業省「経済サンセスー活動調査」再編加工】

- ・2021 年における内灘町経済の生産面（売上高）における構成割合が最も高い産業は、「医療, 福祉」62.7%、次いで「建設業」12.6%、「製造業」4.3%と続く。
- ・2021 年の生産総額は 65,889 百万円、2018 年に比べ 11,400 百万円減少した。
※減少要因としてコロナウイルスによる経済停滞が大きく影響したことが伺える。

2. 内灘町の従業者と労働生産性から見る付加価値額 2021年

産業別に従業者と従業者一人当たりの生産力（付加価値額）を全国平均と比較するものです。



【出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工】

・業種別に付加価値額を全国平均と比較すると医療業 12 倍、農業 3 倍、繊維業 3 倍、建設業（識別工事業）2.5 倍と続く。

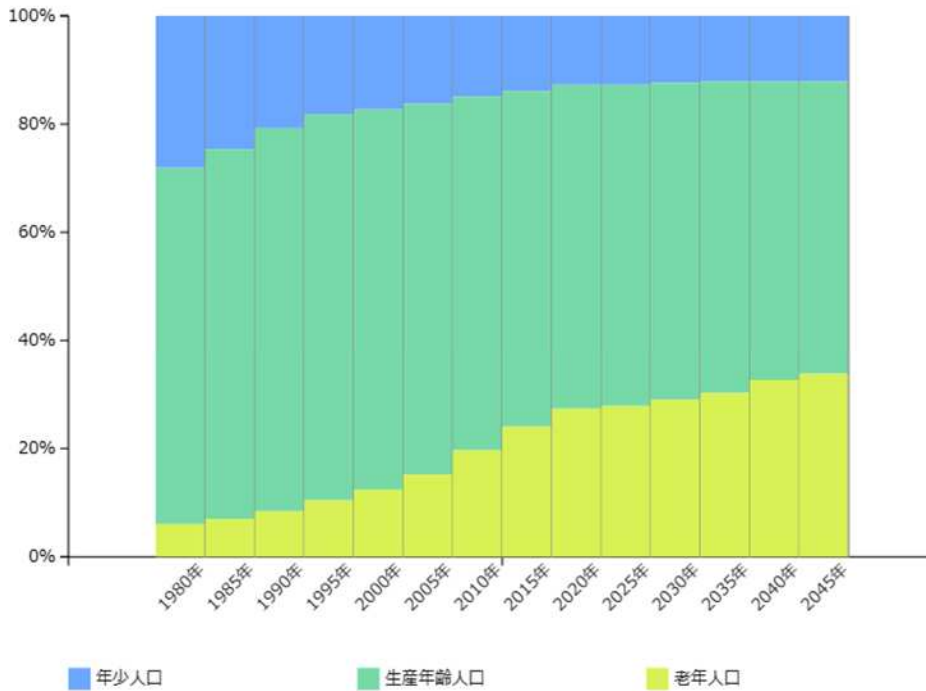
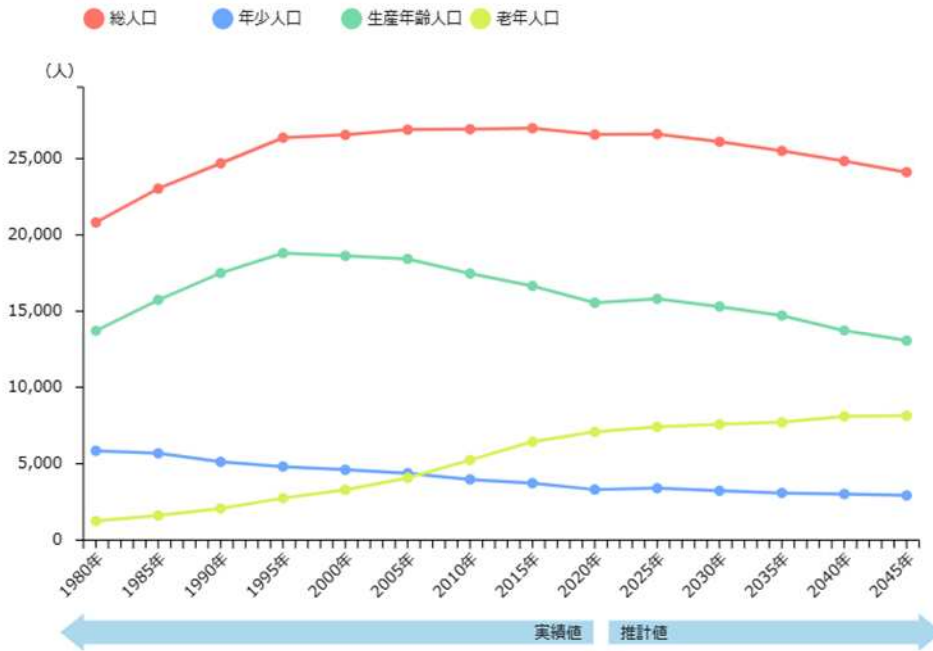
※地域内の産業において医療業への特化の度合いが格段に高く、農業、繊維業、建設業（識別工事業）においても特化の度合いは比較的高いことが伺える。

【注記】

特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を 1 としたときの、ある地域の当該産業の数値。

労働生産性 = 付加価値額（企業単位） ÷ 従業者数（企業単位）

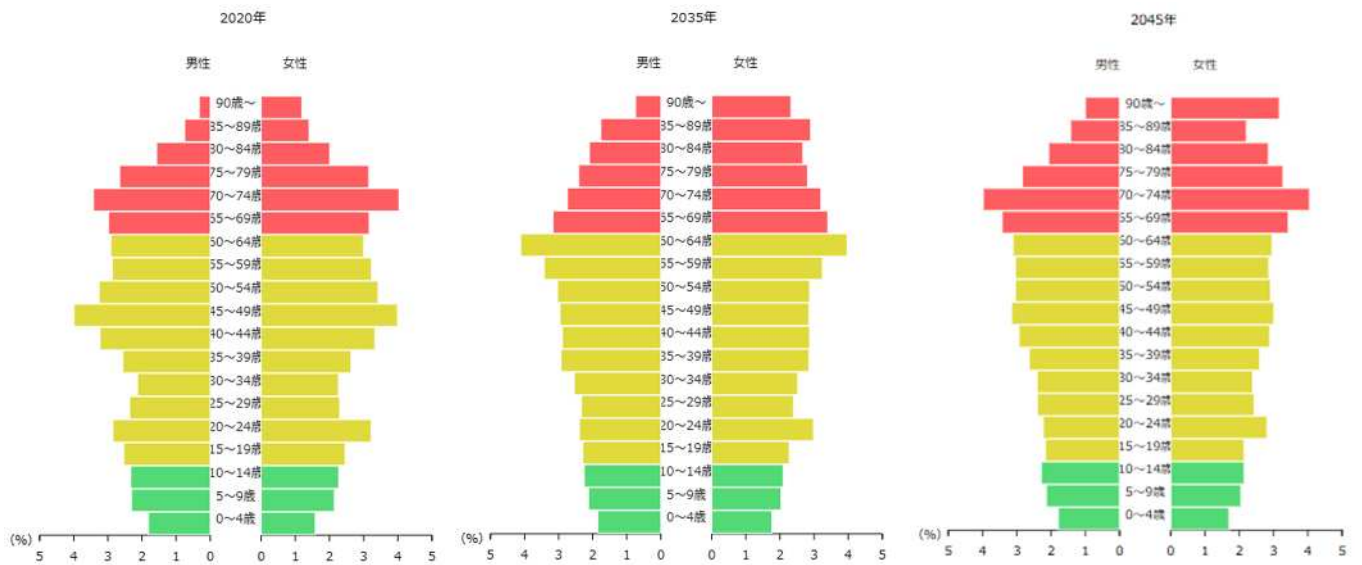
3. 内灘町の総人口・年代別人口の推移



【出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」】

- ・総人口は2020年と比較して2025年に100.1%、2035年に96%、2045年に90.7%となる予測。
- ・2035年には老年人口（65歳以上）の割合が30%を超え、生産年齢人口は57%まで減少する予測。
- ・2020年の、年少人口割合・生産年齢人口割合は石川県と比べて僅かに高く、老年人口割合は石川県と比べて僅かに低いものの総じて大きな差は見られない。※石川県データは非掲載

4. 内灘町の居住人口の男女別・年齢別構成の構成割合 2020年



※横軸は割合 (%)

【出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」】

- ・2020年から2045年にかけて老年人口（65歳以上）は14.9%増加し、全体の33.7%を占める予測。
- ・2020年から2045年にかけて生産年齢人口（15歳～64歳）は16.1%減少し、全体の54.2%を占める予測。
- ・2020年から2045年にかけて年少人口（0歳～14歳）は11.6%減少し、全体の12.1%を占める予測。